

山田みやこの活動報告

令和元年5月24日(金)

全国自治体議員自主財政研究会の柏市視察に参加

①下水道管路の包括的民間委託の導入について下水道管路の老朽化が急激に進行。50年経過しているものが1%、40~49年経過は5%。(35年経過すると不具合が多くなる)

柏市中心部において年間300~500件の詰まり・陥没・悪臭の発生がある。

平成27年度までは壊れたなら直すなど事後保全対応だった。

平成28年度2月に「柏市下水道中長期経営計画」「ストックマネジメント計画」を策定し「予防保全型維持管理」体制を決定。

課題としては人員不足・予算不足が大きく、老朽化対策費が年間10億円かかる。

そこでPPP/PFI(官民連携)手法の導入を優先的に検討。包括的民間委託が最適と判断。

緊急対応・定期清掃・修繕は従来通り市内業者へ。計画的維持管理業務を包括的民間委託で実施。全国初の事例となった。

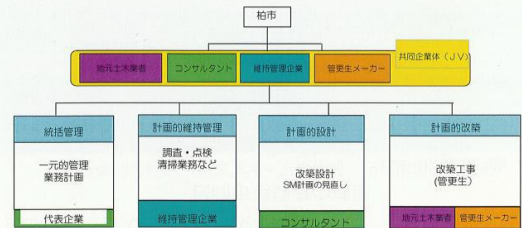
従来個別に発注していた業務をパッケージ化し、複数年契約することにより民のノウハウと事務手続きの軽減、コストの縮減と業務の効率化を図り、質の維持と向上を期待。

その結果、年間約1億円の削減(職員4人の人件費3,700万円、業務のパッケージ化により7,500万円)民側の新たな雇用創出と工事の基準化によるコスト縮減、人員の確保ができ、最終的に市民サービスの向上に繋がった。

※人口減少、公共施設の老朽化、財源不足が見込まれる中、全ての自治体に降りかかる課題に先駆的な柏市の取り組みが参考となる。

包括的民間委託のイメージ

従来個別に発注していた業務をパッケージ化し、複数年契約することにより、民のノウハウの活用と事務手続きの軽減により、コストの縮減と維持管理業務の効率化を図り、質の確保と向上が期待される。



包括的民間委託の効果

費用削減効果 年間約1億円

- ・職員4人の人件費 (年間約3千7百万円)
 - ・業務のパッケージ化 (年間7千5百万円)
- (点検・調査10%削減、改築業務5%削減)

職員体制

- ・事務負担の軽減により現状の体制で実行可能
- ・維持管理業務の迅速な対応

民間側

- ・民側の新たな雇用の創出
- ・工事の平準化によるコスト縮減と人員の確保

市民

- ・陥没等のリスクの低減
- ・安心して下水道を利用できる

最終的に市民サービスの向上に繋がる

②柏市の地域生活支援拠点計画

障がい者は隔離された、一般の目が入らない山間部の施設へ。職員>利用者という関係性。しかし行き場がないから仕方がない、多少のことは目を瞑るとい状況から虐待よる死亡事故が起きてしまった。障がいがあっても自分の望む暮らしがしたいという声が大きくなり、国は「施設から地域へ」を推進し始めた。入所施設の縮小と、グループホーム等の設置を推進し、「地域生活支援拠点」相談から保護、居住支援までをワンストップで対応可能な施設を自治体に1つ設置することにした。

柏市は人口10万人に1ヶ所を新規で整備。(約40万人なので4ヶ所)その4ヶ所は、得意となる分野を活かした整備。更にその4ヶ所のネットワーク化を推進。

「あおば」「しょうなん」「たんぽぽ」「ぶるーむの風」

平成31年4月1日開設の「ぶるーむの風」を視察。重症心身障がい者グループホーム7名、ショーとステイ3名。誰でも利用できる診療所、内科、小児科、交流ホールのカフェ、相談支援、ヘルパー派遣、児童発達支援、放課後デイサービス、生活介護、日中一時支援、保育所訪問支援も行っている。

重い障がいがあっても、就学前から自立を目指す成人の方まで地域で生活できる体制づくりが本県においても急務となっている。

